



第45回会合における構成員からの主なご意見

2023年6月9日
事務局

<p>みずほリサーチ&テクノロジーズご発表について (諸外国におけるファクトチェックの取組の状況)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ ファクトチェックに国が関与すると永続的な問題も出てきますし、そもそも国の意思が入ってしまうとまずいといったところも当然あると思っていますので、どこの国も表立って関与することは多分ないだろうと思いつつ、国家間の関係というのが入ってくると、裏で動いているような部分もあるのかなと思い、そういった点も今後は気をつけて見ていく必要があると思っています。【寺田構成員】 ■ 偽のファクトチェッカーに関しては、これは国家間の問題も当然入っていきますし、偽のファクトチェックをやることでアテンションエコノミーにしてしまうものもあつたりするので、この辺りの対策というのは、何かを対策すると、それに対応したようなものが出てくるということで、いたちごっこで大変だと思っています。【寺田構成員】
<p>みずほリサーチ&テクノロジーズご発表について (偽・誤情報検知等を目的に研究開発されたICTツール例)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 生成AIに関して、各国で、それが果たして誤情報や偽情報をめぐる状況にどのような影響を与えるのかということについても大変様々な関心が高まっています。例えばEUでは、今審議されているAI規則案の中で、生成AIあるいはその基盤モデルに対して、デジタルサービス法で超巨大プラットフォームに求められるような合理的なリスク評価と緩和まできちんと求めようといったことも、入れる方向で調整しているらしいといったようなことがあります。また、中国でも先般、生成AI規則の案が公表されていますが、まさしくその提供者に対して一定のレスポンシビリティを求めるといったことが一つの論点として浮上しつつある中で、我々としてどうするかということとはともあれとしても、各国でどういう動きがこれから出てくるのか、そして、ここで行っているような様々な事業者様から御意見をいただいたりする中に、そういった生成AIに関わるような方々がどのくらい入ってくるのか。そういうこともこれから考えていく必要があると感じました。【生貝構成員】 ■ 生成AIの登場によって、AIによって偽情報・誤情報が生成され拡散されるのではないかと、逆に、AIを適切に用いて、偽情報や誤情報といったリスクから民主主義を守り、また機能を高めていくといったことについては、御案内のとおり、G7でも議論がされ、また政府のAI戦略会議等でも明示的に主題として取り上げられているところでもございますので、このプラットフォームサービス研究会を含む、総務省でのこれまでの検討と有機的にうまくつながっていくといいなと思います。【穴戸座長】

みずほリサーチ& テクノロジーズご 発表について (国内外における 偽情報に関する意 識調査)

- 各用語の認知状況について、「誤情報」、「偽情報」、「ディープフェイク」は割と知られていて、「アテンションエコノミー」、「エコーチェンバー」、「フィルターバブル」の3つが下位3つであったということで、恐らくプラットフォームという切り口であっても、最も重要なその3つの概念、データリテラシー、メディアリテラシー、あるいはインターネットリテラシーと言ってもいいのかもしれませんが、その観点からしても最も重要だと言って過言ではないであろうこの3つについて、認知度が低いというのは、ゆゆしきことだと思っています。もちろん偽情報対策の観点からもゆゆしい問題ですが、この辺について知らないということは、ある意味では日本にはプラットフォームや広告などの仕組みを理解しないで使っているユーザーばかりであるという残念な結論なのではないかと思えますし、当然のことながらアテンションエコノミーの陥穽にとらわれているんだという評価になってしまうと思います。さらに言えば、こういったことが分からないということによって、インターネットや広告を利用したビジネスモデル、イノベーションが出てくる可能性も下がっているのではないかと思いますので、最近ではデジタル・シティズンシップという角度から、こういったリテラシーを強化すべきであり、全世代的な、全年齢グループ的な課題であるという指摘も総務省の別の検討会でなされていますけれども、この3つがワースト3であって、実数が少なかったということは、少しピン留めをさせていただきたいと思いました。【森構成員】

**総務省からの説明
について
(モニタリング)**

- 偽情報にとどまらず、アルゴリズムにまで立ち入って、例えばどのようなレコメンドの効果になっているか、フランス・ホーゲンの告発のときにあったような、どういうコンテンツがエンゲージメントを取りやすいのか。それは本人にとって実際にはどういう情報なのか、怒りをかき立てるようなものであったり自己肯定感を下げるようなものであったりするか、それは恐らくその偽情報の文脈だと少し違ってくるのかも分かりませんが、そういったアルゴリズムやレコメンドの仕組みのようなことも意識しながら、プラットフォーム側で何をやっていただくのかということを考えていかないと、なかなかリテラシーに直ちに期待するということにはいかならないと思いますので、もう一步踏み込んで、我々自身がまずはそのビジネスモデルに踏み込んで、現状では透明性を確保していただくということのわけですが、さらに一步踏み込んでアルゴリズムやレコメンドやエンゲージメントの取り方について、透明性を確保していただくように手を打っていかないといけないと思いました。【森構成員】
- これまでプラットフォームサービスに関する研究会でこういった議論をしてきたが、もう一步、一段深いところに入るために、偽情報対策に関する専門家、今回ヒアリングや御意見いただいた方々にも入っていただいた専門家組織を常設的につくっていく必要性を検討する時期にあるのではないかと思います。特に、この秋にG7で合意したプラクティス集をとというような話を単発で終わらせないためには、かなり踏み込んだ専門家の方々を集めていく必要があるのではないかと思います。もう一方としては、これまでモニタリングであったり、プラットフォームに対する指導であったりというのを、全て総務省に負わせているという形になっているのも、これもそろそろ、ある程度公的な第三者、独立した機関である必要はあるんですが、そういったものでやっていくということが重要ではないかと思います。特に、専門的な部分ということでは、もう何度もお話が出ている、生成AIやディープフェイクといったもの、それから今後はメタバースといったものが出てきて、新しい技術がどんどん出てくるといった点や、国家間での国際協調、ここは安全保障に関わってくるようなものも入ってくると非常にセンシティブになってきますので、外交的なそういった部分に関しても長けた方も必要になるでしょう。もう一つは、森先生からも再三言われているところだと思いますが、資金源としての広告モデルは、また異なる領域であり、さらにリテラシーの部分など、非常に多岐にわたる部分があるので、こういったところは、時限的な組織ではなくて、常設的な組織を検討する時期にあるのではないかと思います。【寺田構成員】

**総務省からの説明
について
(モニタリング)**

- モニタリング結果について、総評的に評価するということで、ぜひともお進めいただければと思います。偽情報の問題については、透明性の確保に関してはハードローもあり得ると思うんですが、ハードローでやるのではなく、透明性の確保を中心にしてやるということになりましたので。一巡して事業者の皆様からお話を伺って、プラットフォーム事業者によって取組が全然違うということは気になりました。それは、先ほどの前半部分の御説明の中にも入っていた海外で行われた取組についても、海外の当局において、事業者によって評価が違う、できているところ、できていないところがあるという問題があるというお話があったと思いますけれども、我々の目の前でもまさにそういうことがありましたので、そのことについては、できているところとできていないところが全然違うというのは大きな問題だと思いますので、そのことは意識に何らかの形でとどめつつ、お進みいただければと思います。【森構成員】
- 基本的には法律に基づく強制的なものではないという形で偽情報等についてヒアリング等を実施し、モニタリングを実施してくるという中で、それぞれ事業者において、大規模な経営体制の変更等、大変な事態が、当然民間私企業ではあり得て、また法的に義務づけられていない以上、当然にあり得ることではあるわけですがけれども、同時に日本社会において、民主主義や人々の基本的情報の発信や充足に関わる事業者の状況について、モニタリングを必ずしも十分にできない状況があり得るということを踏まえて、今後、このヒアリングやモニタリングの在り方というものをどうしていくか。ここについてしっかりしていかないと、誠実にヒアリングに応じていただき、モニタリングで評価を受けていただく事業者の方、あるいは、誠実に答えてくれればいいという話ではもちろんないですが、そのことを通じて日本社会、日本の利用者と対話をして、偽情報の対策について実効的な取組が進むということについて、その全体についても、個社のサービスのPDCAが回っているかどうか分からないということを超えて、悪影響を及ぼすものでもございますので、この点については、私自身も、この間の議論、既に45回関わってきた者として、一定のめり張りの利いた評価ないしこれについての率直な研究会としての認識を示すべきではないかと、これは個人的に考えているところでございます。【穴戸座長】

**総務省からの説明
について
(モニタリング)**

- モニタリングについて、透明性という部分に関しては一定の進展がここまであったのかと思っておりますが、その一方で、言っているとおりにきちんとやっているのかということがあります。モニタリングに関しても、KPIや実効性に関しては、なかなか踏み込めていないところは、正直どうKPI設定するか、実効性というのはどうすれば分かるかといった大きな問題がありますが、そういったところにも踏み込んでいかないと、単純に、こんなことはあり得ないと思っておりますが、プラットフォーム事業者が取りあえず書いておけばいいんだろうみたいな形になってしまうと、何の意味もないことになってしまいますので、そういった点も踏み込まないといけない時期にあるのかと思っております。【寺田構成員】
- この研究会が始まるまで、そもそもプラットフォーム事業者様のこういった様々なコンテンツのモデレーションや、実際にそこで何が起きているかということ、ほとんど日本人は誰も分からなかったわけです。それがまさしく、これで初めてやっとリテラシーを論じる前提がだんだんと提供され始めているというところなんです。ですから、ここでやっと分かってきた、プラットフォームとは一体何だろう、我々が暮らしている土台はどのように動いているのだろうかということが、まさに先ほどのようなリテラシー向上というところにも資すること、そういったようなこととの兼ね合いも含めて評価をいただけるとよいのではないかと思います。【生貝構成員】
- 客観的、実効的な透明性とはどうあるべきかといったときに、例えば、欧州議会でも様々なことをやっていますけれども、研究者等からのデータアクセス、あるいは第三者の監査にきちんと中に入ってもらっていただき、実態的にどうなのかといったようなこともしっかり調べるということもやっている。こういった外形的な、様々なヒアリングや観察で、どうしても分かる必要があるのだけれど分からないことがどこにあるのか、様々な透明性確保の手段がある中で、こういったアプローチが必要なのかということも考えながら、評価をしていけるとよいのかと思います。【生貝構成員】
- 単に数字を見せていただくというよりは、本当にこれは偽情報対策にとって効果的な対策をしていただいているのか、あるいはリテラシー向上の取組も含めてやっていただいているのかということ、まさにそのアウトカムについてきちんと評価するための、評価する側の在り方も当然問われていると思いますし、また、その前提として、必要な情報を率直に出していただくと、コミュニケーションするということによって、評価が適切にできるということについても、少し取りまとめに向けて具体的な在り方を、これまでの経験とそれから反省を踏まえて考えていくというステージかと思っております。【穴戸座長】

**総務省からの説明
について
(リテラシー)**

- リテラシーのためのリテラシーにならないよう、実質的に意味のあるリテラシーを考えるということを考えていまして、対象者のセグメンテーションや、誰がどのような場で何を伝えるかという、非常に具体的な議論ができたのではないかと考えています。それから、森先生からも先ほどありましたけど、フェイクニュースに気をつけましょうということではなくて、例えばフェイクニュースが拡散するような構造的な理由、これを伝えていくのは非常に難しいわけですけど、しかしそれをどのようにうまく伝えるのかということについても様々検討できたと思いますし、その必要性、つまりその構造的な理由、インターネットの特性ということかもしれませんが、そういうことについても伝えなければというコンセンサスはできてきているのではないかと思います。【山本構成員】
- 成年向け施策と高齢層向け施策が十分にアプローチできていなかったというところがあって、その成年向け施策は、実は私たちが、当初の頃、ICTリテラシーを青少年に向かってと言った青少年の世代が、今ここに入っている世代だと思っています。ちょうど30代ぐらいでしょうか。その人たちが今まで受けたそういうリテラシーをどのように生かしているのかということも含めて、今後アプローチも考えていかなければいけないと思います。また、様々な世代の人がネット環境を使うようになってくると、高齢者など、そういった人たちが使うために、どうしていったらいいかというのは、本当にきちんとしていかなければいけないと思ったところです。こうなると、利用者への情報提供というのはものすごく大事ですし、もちろん総務省や、様々なところで施策をしていただいて、それを踏まえた上で利用者も巻き込んで一緒にやっていくという対策が必要と思っているところです。ただ、先ほど前半のところ、用語が難しいとありました。利用者は、用語を見ただけで、「ちょっと待って、もう分からない」とか、片仮名の用語だと自分なりに勝手な意味に解釈してしまって本当に誤解してしまうところもあるので、そういったところも踏まえた上で、ぜひ利用者も巻き込んで一緒に対策をしていくという方向を考えていただきたいと思っているところです。【木村構成員】

総務省からの説明 について (マルチステークホルダーでの連携)

- 生成AIなどの利用者が非常に増えている昨今の状況を踏まえ、偽情報の拡大のスピードのほうはむしろ早くなっているような気もしております。そういった新たな技術を使った情報の拡散、また、それに対してどう身構えていくべきなのかといったことについても、新しい技術の普及を踏まえて、新しいリテラシーについての取組が求められていくと思いますので、これは、いつまでもやらなければいけないだろうなという、終わりが見えないというところで、大変な仕事になるだろうなと思っております。実際に様々なステークホルダーを巻き込んで、マルチステークホルダー的な取組をされている様子が御説明の中からも伝わってきましたので、これからは総務省だけで担うというよりは、関係者を巻き込んで、コミュニティ全体でその問題に立ち向かうというような取組がより一層望まれるのではないかと考えております。これまでのステークホルダーの中で、伝統的なメディアの位置づけというのが、期待する声も大きい中で、確かに存在感は示していただいているものの、それが十分かという、まだまだ、もう少し期待してもいいのではないかと考えておりますので、そこら辺もどう巻き込んでいくかということ、みんなで引き続き考えていくことができればと思っております。【大谷構成員】